廃棄物・リサイクル制度専門委 検討成果

土砂 廃棄物組込み見送り

中環審

中央環境審議会（中環審）の廃棄物・リサイクル制度専門委員会（委員長・小早川光郎東京大学大学院教授）は18日の会合で、現行の広域指定制度などを拡充し、良好な廃棄物処理業者を育成することを基本的な視点とした検討成果をまとめた。建設関連で注目された「土砂」の取り扱いは、廃棄物に組み込むことを見送る見解を示した。また、産業廃棄物税の導入は「別途詳細に検討の場が必要」と先送りした。11月1日に開く中環審廃棄物・リサイクル部会に検討結果を報告し、年内までに部会としての最終報告をまとめる方針。同省では必要と認められれば、次期通常国会に廃掃法改正の法案を提出する見込みだ。

同専門委員会では、14年3月に部会がまとめた「廃棄物・リサイクル制度の基本問題に関する中間とりまとめ」を基にして、7回にわたって専門的見地から制度面に着目した検討を行ってきた。

中間とりまとめの時点では、土砂について「本来の目的である土地造成に利用される場合や、汚染された土壌が処分のために除去された場合には、廃棄物として取り扱うべき」と規定。しかし、各団体からのヒアリングなどを経て、発生源の約9割を占める公共事業で、発注者である公共主体が取り組むべき余地が残っているといった方向に議論が展開。最終的には、国の直轄工事で導入されている土砂の「指定処分」を各発注者が徹底する必要性などを指摘した上で、今回のとりまとめでは廃棄物としての取り扱いを見送った。

また、「汚染土壌」に関しても、土壌汚染対策法の対象となるか否かにかかわらず、「同法の考え方に即した取り扱いが望ましい」として、一義的に土壌汚染対策法での対処を提案。その上で、対応できない場合には「廃掃法により環境汚染の防止を図ることを検討することが必要」と盛り込んだ。

主なとりまとめのポイント

【廃棄物の定義】
環境保全の観点を重視し、不要物全体を廃棄物として捉えることが必要。また、不要物を客観的に判断する際の判断基準を明確化するほか、有償取引の市場が確立しているものは対象とすべきでない。

【不法投棄対策】
土地所有者の責任強化、優良処分業者などの情報提供などが必要。また、不法投棄が大規模、広域的に行われている場合には、国が都道府県に対する調整・助言を行う。

【住民同意・流入規制】
優良な産業廃棄物処理事業が、地域に貢献するビジネスとして成立・成長する環境が必要。また、住民同意を求める行政指導は不透明な金銭授受を伴いかねないことから、透明・公正な経済的解決手段が求められる。

【産業廃棄物税】
リサイクルなどの技術開発支援、適正な処理施設の立地促進のための周辺環境の整備などの手段として検討することは有意義。詳細に検討する場を別途設けることが必要。

水情報 技術研

サービスを採用

漏水防止協力会

竣工図書作成を合理化

史洋会長

漏水などの緊急時に対応するため、地域の管工事業者で組織する、東京都三鷹市の「漏水防止協力会」（井上史洋会長・構成業者8社、協力業者6社）は、はん雑する配水管工事等の竣工図書作成業務を合理化しようと、このほど新潟県上越市の水情報技術研究所が開発した「竣工図書作成サービス」を採用した。

管工事業者に設備投資などのリスクが一切なく、全国各地での利用実績と評価が高いこの業者の合理化のみならず当局の審査事務効率化に貢献する手段として注目されている。

採用の諾否は会員業者の任意としたが全業者が決定した。任意団体が、配管業務の効率化に全業者が協調するのは全国的にも珍しい。

このサービスは、①工事業者各社のパソコンに、水情報技術が開発した「配管竣工図書システム」を無償貸与するもので、②現場担当者が当日の布設管をパソコンに簡単メモ、③このメモをインターネット上で水情報技術に配信する。以上の作業を繰り返すことで、竣工図書が即出来上がる。このサービスには、工事写真整理システムも一体化されているため、膨大な写真整理作業から一気に解放されると同時に、写真代に掛かる経費も必要なくなる。

同サービスの選定に当たり、研究してきた協力会の中島弘幸氏（中嶋設備・三鷹市）は、「竣工図書の作成を外部に全面委託することで、業者はゆとりをもって現場と図面、了を通知すれば必要な竣工図書が即出来上がる」と必要性を説く。また、同会の井上会長は「竣工図書作成料金は、布設管1㍍当たり150円。サービスの利用業者で組織する〝ユーザー会〟に加入が条件だが、それも加入金、会費負担などはない。利用即効果が期待できるサービスなので、当会員以外の業者にも大いに利用して欲しい」と、地元業界全体のコスト削減に意欲を示している。

問い合わせ先は、水

向上し、当局の信頼獲得につながる」と必要

県労働基準協会 技能講習等

来月5日から受付け

県労働基準協会は、11月に鹿児島市の鹿児島教習所で開く小型移動式クレーン運転など2技能講習、小型車両系建設機械運転（整地等）の1特別教育の申し込みを受け付ける。

技能講習等の日程は次

【技能講習】
▽小型移動式クレーン運転＝①11月25－27日②同5－8日③全科目2万円、免除者1万8000円、教本1700円
▽床上操作式クレーン運転＝①11月27－29日②同5－8日③全科目2万円、免除者1万8000円、教本1700円

【特別教育】
▽小型車両系建設機械運転（整地等）＝①11月25－26日②同5－8日③会員1万2600円、会員外1万5750円、教本1650円

問い合わせは、同協会（☎099・226・3621　FAX226・3622）まで。

ガス溶接技能講習会

28日から受付け

県労働基準協会は11月障南高校でガス溶接技能講習会を開く。受け付けは28日から11月1日まで。

問い合わせは、同協会（☎099・226・3621）まで。

県リサイクル事業協組

きょう、総会

県リサイクル事業協同組合（小島安範理事長）は25日午後5時から、鹿児島市のベイサイドガーデンで第11回通常総会を開く。

県コンクリート製品協組

31日に臨時総会

県コンクリート製品協同組合（松崎正年理事長）は31日午後3時から、鹿児島市の鹿児島サンロイヤルホテルで臨時総会を開く。

本社来訪

個別労働紛争解決制度 運用状況

相談数は54万件以上

厚労省

厚生労働省は、個別労働紛争解決促進法に基づく「個別労働紛争解決制度」の運用状況を公表した。それによると、全国約250カ所に開設した総合労働相談コーナーに寄せられた相談件数は54万件以上。制度を活用した助言・指導、あっせん件数は4026件に上った。

昨年度に施行された個別労働紛争解決促進法では、厳しい経済情勢に伴う企業倒産やリストラの加速に対応するため、各都道府県労働局が主体となって、労働局長による助言・指導や紛争調整委員会によるあっせんなどを行う「個別労働紛争解決制度」を創設。制度施行から1年を迎えたことでこれまでの実績をまとめた。

相談総数は54万4687万件。このうち、制度の対象となる労働関係法上の違反を伴わない民事上の個別労働紛争に関する相談は8万9971件あった。相談（民事上）の内訳は、解雇に関するものが28・5％と最も多く、労働条件の引き下げ（17・4％）、退職勧奨（5・9％）と続いている。

また、これらの紛争を解決するため、都道府県労働局長名で実施した助言・指導は1911件、紛争調整委員会によるあっせんは2115件で計4026件。助言・指導の申し出、あっせん申請の内容は、ともに解雇に関するものが約40％と最も多く、労働条件の引き下げが15％前後であとに続く結果となった。

同省では、一層の制度拡充に向けて、15年度の概算要求に相談体制の充実を盛り込むとともに、あっせんを行う紛争調整委員会委員を現行174人から300人に増員することを求めている。

きょうの天気

天気	風	降水確率
晴	北東のち東やや強く	10％
		10％
晴昼過ぎから曇所一時雨	北東のち東やや強く	10％
		20％
曇昼前から所一時雨	北東のち東やや強く	20％
		30％
雨昼過ぎから所雷伴う	北東やや強く	50％
		60％

確率：上段6時～12時、下段12時～18時

週間天気予報

日	曜	鹿児島・種子・屋久地方 天気	降水確率	気温	奄美地方 天気	降水確率	気温
26	土	後	40％	24°16°	一時	60％	26°20°
27	日	時々	20％	20°13°	時々	20％	23°18°
28	月	時々	20％	20°10°	時々	20％	23°17°
29	火	時々	20％	23°12°	時々	20％	25°17°
30	水	時々	30％	22°15°	時々	30％	25°19°

《概況》向こう一週間は、期間の初めは低気圧の影響で雨の降る所がある。その後は晴れる日が多いが、期間の終わりは気圧の谷の影響で曇る。

行政動静

10月25日（金）

【県庁】
◦知事……午前庁外、午後在庁
◦副知事……午前在庁、午後出張
◦土木部長……在庁

【鹿児島市】
◦市長……市内
◦木村助役……市外

【鹿児島国道事務所】
◦所長……午前庁外、午後在庁
◦田中副所長……庁外
◦喜多川副所長…在庁

【川内川工事事務所】
◦所長……午前在庁、午後庁外

【大隅工事事務所】
◦所長……庁外

【鹿児島港湾空港工事事務所】
◦所長……在庁

【志布志港湾工事事務所】
◦所長……出張

【日本道路公団鹿児島工事事務所】
◦所長……在庁

※予定が変更になることがありますので、ご了承下さい。